

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高	(千円)	2,528,585	2,443,094	4,863,631
経常利益	(千円)	104,750	17,782	135,768
四半期(当期)純利益	(千円)	48,211	16,402	81,423
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,902	32,792	110,301
純資産額	(千円)	5,155,938	5,081,310	5,098,382
総資産額	(千円)	8,308,081	7,966,918	7,820,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.76	0.99	4.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.1	63.8	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	393,760	408,326	590,188
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,296	128,253	209,286
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,530	11,584	412,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,131,512	2,011,371	1,719,713

回次		第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.14	1.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません

なお、情報処理事業を営んでおりました株式会社オーネックスエンジニアリングは、平成25年7月10日付で清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後のデフレ脱却政策の効果及び円安定着化により大企業を中心に企業収益は改善しています。しかしながら、新興国の成長鈍化、欧州財政危機等世界経済の減速、円安による物価上昇、消費税増税に伴う国内景気の減速懸念などのマイナス要因があり、先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で、当社グループは、受注確保に努めましたが、主力取引業界である自動車、建設機械、産業工作機械業界等全般に受注が伸び悩み、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して減収となりました。また、ガス・電力費の上昇等製造コストが上昇したことから、人件費、修繕費等の削減に努めましたが、前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,443百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比87.5%減）、経常利益は17百万円（前年同四半期比83.0%減）、四半期純利益は16百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、円安の定着化により輸出環境は好転していますが、自動車・建設機械・工作機械等の主力取引業界の海外生産体制は確立しており、主力取引先の受注回復は緩やかなものに止まっております。

一方、ガス、電気料金の上昇等の製造コストが上昇したことから、人件費、修繕費等の経費削減に努めましたが、前年同四半期比減収減益となりました。

また、風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけており、再生可能エネルギー導入の機運は高まっているものの、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発により発電機事業は停滞しており、当社受注も伸び悩みました。

これらの結果、売上高は2,156百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期は83百万円のセグメント利益）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、インフラ整備関連取引先の開拓等受注拡大に努め、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は286百万円（前年同四半期比21.0%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し291百万円増加し2,011百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は408百万円（前年同四半期は393百万円）となりました。これは主に減価償却費201百万円の計上、仕入債務51百万円の増加及び法人税等の還付額87百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は128百万円（前年同四半期は72百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に127百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11百万円(前年同四半期は58百万円)となりました。これは主に短期借入金の返済100百万円、長期借入金の返済173百万円、社債の償還79百万円、リース債務の返済36百万円及び配当金の支払49百万円があったものの、長期借入れによる収入350百万円、社債の発行による収入100百万円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	1,643	9.89
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	1,056	6.36
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	830	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.80
坂内 誠	神奈川県小田原市	728	4.38
富春 勇	広島県広島市	600	3.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	585	3.52
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.42
T H K 株式会社	東京都品川区西五反田3-11-6	530	3.19
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区 3 丁目29 - 22	463	2.79
計	-	7,802	47.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,495,000	16,495	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,495	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依 知字上ノ原3012-3	32,000	-	32,000	0.19
計	-	32,000	-	32,000	0.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業本部副本部長 兼厚木工場長、山 口工場長	取締役	事業本部副本部 長	横山 剛	平成25年11月1日
常務取締役	管理本部長兼事業 本部副本部長	常務取締役	管理本部長	鶴田 猛士	平成25年11月22日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,713	2,021,371
受取手形及び売掛金	1,622,221	1,630,738
製品	13,513	7,388
仕掛品	44,438	27,517
原材料及び貯蔵品	91,241	96,869
未収還付法人税等	82,000	-
繰延税金資産	6,068	12,824
その他	112,444	110,131
貸倒引当金	316	314
流動資産合計	3,701,323	3,906,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	907,314	906,921
機械装置及び運搬具(純額)	485,414	416,268
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	138,195	171,177
建設仮勘定	24,405	-
その他(純額)	101,456	99,849
有形固定資産合計	3,495,638	3,433,069
無形固定資産	183,228	169,786
投資その他の資産		
投資有価証券	193,753	215,437
繰延税金資産	126,972	122,792
その他	120,622	120,549
貸倒引当金	1,244	1,244
投資その他の資産合計	440,104	457,535
固定資産合計	4,118,970	4,060,391
資産合計	7,820,294	7,966,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,361	382,799
短期借入金	432,454	318,562
1年内償還予定の社債	158,000	178,000
未払金	155,032	150,860
未払費用	220,798	240,659
未払法人税等	5,182	29,100
賞与引当金	19,371	17,822
その他	203,208	142,620
流動負債合計	1,525,409	1,460,424
固定負債		
社債	311,000	312,000
長期借入金	366,315	557,018
退職給付引当金	350,247	365,940
その他	168,940	190,224
固定負債合計	1,196,502	1,425,182
負債合計	2,721,911	2,885,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,480,559	3,447,256
自己株式	4,638	4,797
株主資本合計	5,067,715	5,034,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,667	47,056
その他の包括利益累計額合計	30,667	47,056
純資産合計	5,098,382	5,081,310
負債純資産合計	7,820,294	7,966,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,528,585	2,443,094
売上原価	1,865,043	1,849,219
売上総利益	663,542	593,874
販売費及び一般管理費	559,926	580,890
営業利益	103,616	12,984
営業外収益		
受取利息	2,499	2,316
受取配当金	1,396	1,516
受取賃貸料	4,002	3,872
スクラップ収入	5,403	4,809
その他	6,697	6,337
営業外収益合計	19,999	18,852
営業外費用		
支払利息	11,288	8,807
支払手数料	4,829	4,398
社債発行費	809	809
その他	1,937	38
営業外費用合計	18,864	14,054
経常利益	104,750	17,782
特別利益		
固定資産売却益	5,047	5,477
投資有価証券売却益	-	4,284
保険解約益	16,280	-
特別利益合計	21,328	9,761
特別損失		
固定資産除却損	4,188	132
その他	12,154	-
特別損失合計	16,342	132
税金等調整前四半期純利益	109,736	27,411
法人税、住民税及び事業税	53,506	22,098
法人税等調整額	8,018	11,089
法人税等合計	61,524	11,008
少数株主損益調整前四半期純利益	48,211	16,402
四半期純利益	48,211	16,402

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,211	16,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	16,389
その他の包括利益合計	691	16,389
四半期包括利益	48,902	32,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,902	32,792
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,736	27,411
減価償却費	229,216	201,345
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,486	15,693
賞与引当金の増減額(は減少)	5,719	1,548
受取利息及び受取配当金	3,895	3,832
支払利息	11,288	8,807
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,284
保険解約損益(は益)	16,280	-
固定資産除却損	4,188	132
売上債権の増減額(は増加)	232,958	8,516
たな卸資産の増減額(は増加)	8,597	17,417
仕入債務の増減額(は減少)	49,282	51,438
未払消費税等の増減額(は減少)	16	17,010
その他	12,520	8,958
小計	511,755	330,032
利息及び配当金の受取額	3,895	4,909
利息の支払額	11,751	9,286
法人税等の支払額	110,139	5,312
法人税等の還付額	-	87,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,760	408,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	61,139	127,300
無形固定資産の取得による支出	28,975	12,446
投資有価証券の取得による支出	1,304	1,498
投資有価証券の売却による収入	-	9,000
保険解約による収入	16,280	-
その他	2,843	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,296	128,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	171,007	173,189
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	139,000	79,000
リース債務の返済による支出	29,471	36,631
配当金の支払額	51,978	49,435
その他	12	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,530	11,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379,994	291,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,518	1,719,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,131,512	2,011,371

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	29,145千円	40,247千円
支払手形	53,957	59,074
その他(設備関係支払手形)	9,208	12,851

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給与手当	170,606千円	161,589千円
賞与引当金繰入額	7,357	5,508
退職給付費用	22,334	16,318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,141,512千円	2,021,371千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,131,512	2,011,371

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,430	3	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,705	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,277,323	236,410	14,852	2,528,585	-	2,528,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	138,775	26,842	165,617	165,617	-
計	2,277,323	375,185	41,694	2,694,202	165,617	2,528,585
セグメント利益又は損失()	83,683	25,095	12,507	96,271	7,344	103,616

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額7,344千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,156,927	286,166	2,443,094	-	2,443,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	130,307	130,307	130,307	-
計	2,156,927	416,474	2,573,402	130,307	2,443,094
セグメント利益又は損失()	22,083	27,312	5,228	7,755	12,984

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額7,755千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円76銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,211	16,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,211	16,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,476	16,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。